

建設業のIT動向調査2007

概要報告書

2007年5月16日

(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)
BCS IT推進部会 IT企画専門部会

(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

沿革

1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立
1992年7月 (社)日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組

役員:理事42名 監事2名

会長 河野 俊二 東京海上日動火災保険株式会社 相談役
副会長 大木 一夫 東日本電信電話株式会社 取締役副社長
副会長 川上 哲郎 住友電気工業株式会社 相談役
副会長 小林 栄三 伊藤忠商事株式会社 取締役社長
副会長 藤本 孝 東京電力株式会社 常務取締役

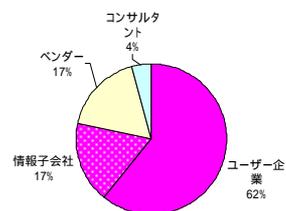
事務局

専務理事 細川 泰秀 常務理事 原田 俊彦
本部所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11

会員数:289社(2007年1月現在)

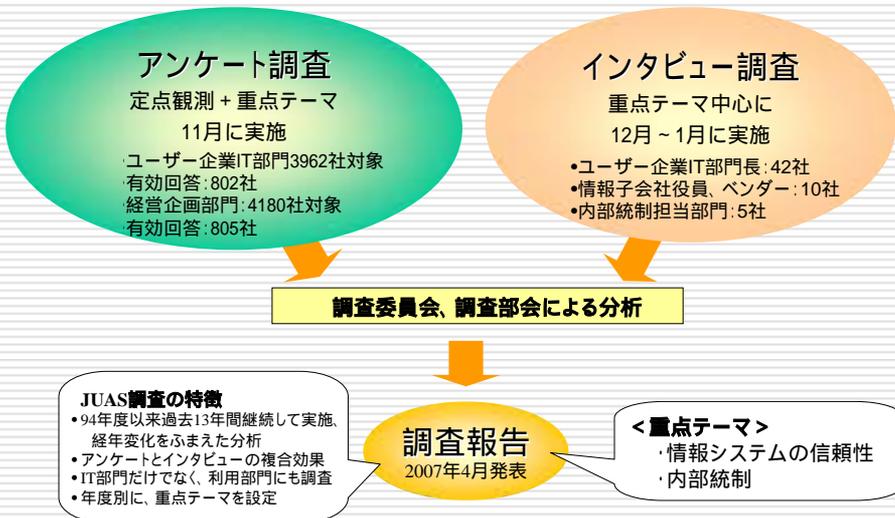
正会員 :152社
賛助会員 :137社

正会員企業の割合



調査の概要

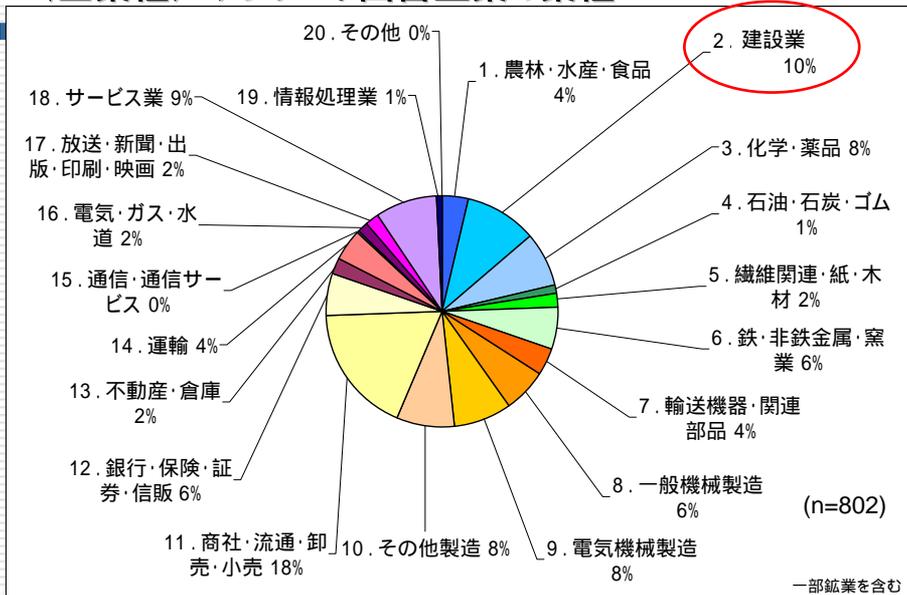
JUASによる企業IT動向調査2007の概要



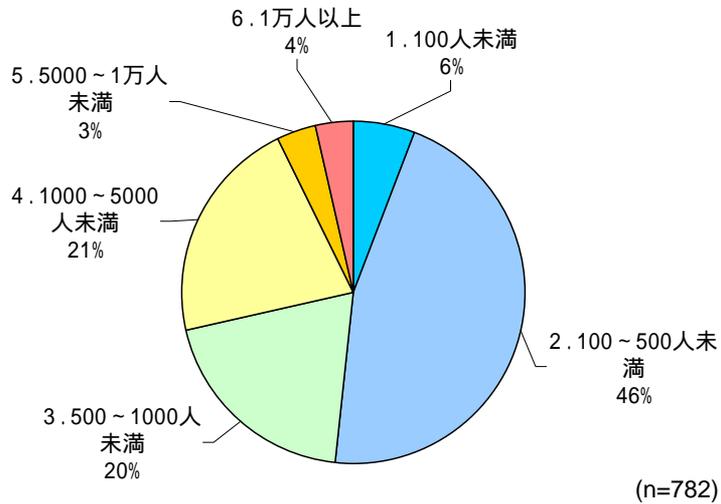
主な調査結果1

- 1. 回答企業のプロフィール
- 2. 2006年度の企業の主なIT動向(全業種vs.建設業)
- 3. 個別分野のIT動向(全業種vs.建設業)

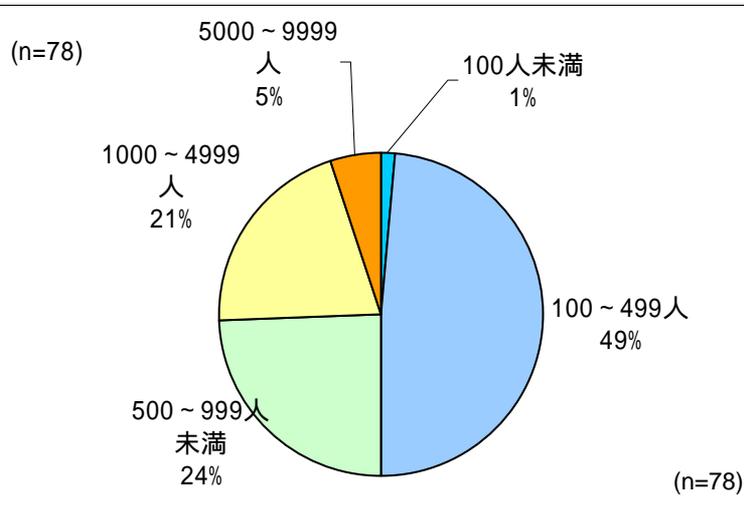
〔全業種〕 アンケート回答企業の業種



〔全業種〕 アンケート回答企業の従業員数



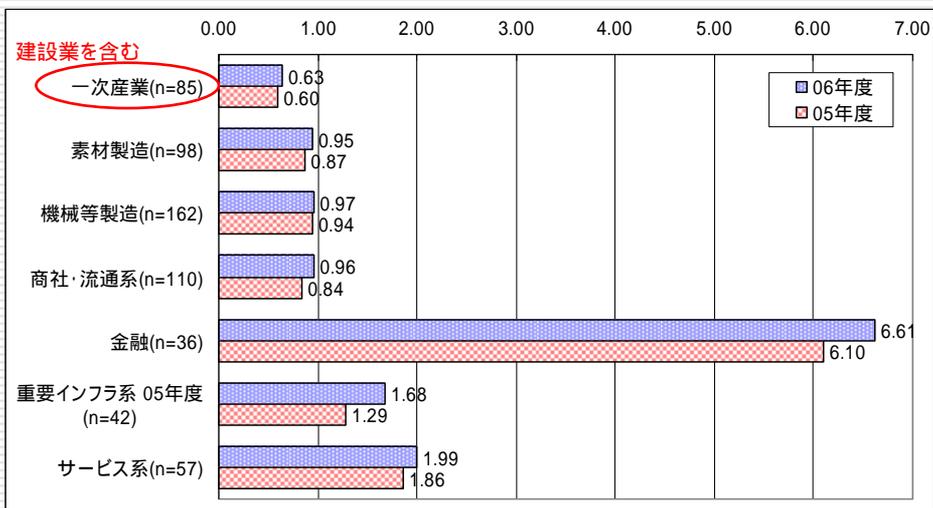
〔建設業〕 アンケート回答企業の従業員数



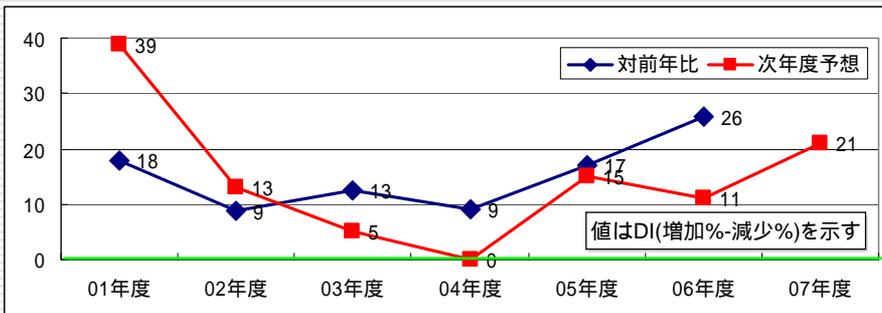
主な調査結果 2

1. 回答企業のプロフィール
2. 2006年度の主なIT動向(全業種vs.建設業)
3. 個別分野のIT動向(全業種vs.建設業)

業種別・売上高に占めるIT予算の比率



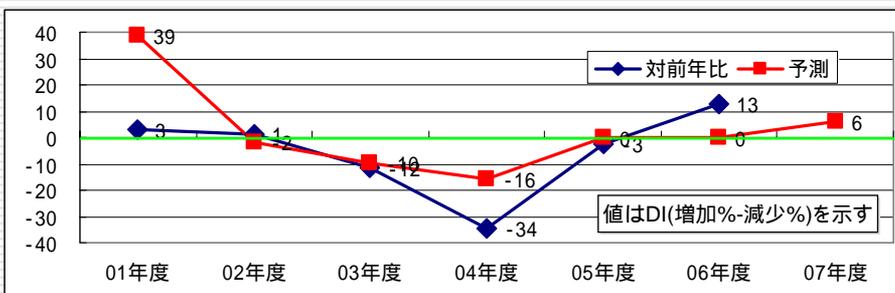
〔全業種〕 2006年度はIT予算を増加させた企業がさらに増加 2007年度も引き続き増加傾向



	対前年比						次年度予測					
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
10%以上増加	29%	24%	32%	30%	31%	35%	15%	15%	21%	27%	26%	31%
10%未満増加	16%	16%	15%	14%	16%	17%	25%	20%	16%	18%	17%	16%
不変	28%	29%	19%	22%	23%	21%	34%	34%	26%	25%	27%	27%
10%未満減少	13%	14%	13%	16%	13%	10%	16%	19%	16%	13%	12%	11%
10%以上減少	14%	17%	21%	19%	17%	16%	10%	12%	21%	17%	19%	15%
DI	18	9	13	9	17	26	13	5	0	15	11	21
N値	733	964	975	742	764	747	764	975	723	760	747	747

11

〔建設業〕 IT投資は04年度に落ち込むが、その後は増加傾向 2007年度も引続き漸増予想



	対前年比						次年度予測					
	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
10%以上増加	29%	20%	24%	11%	20%	29%	14%	10%	16%	21%	15%	22%
10%未満増加	15%	19%	9%	10%	13%	17%	23%	17%	12%	14%	15%	19%
不変	16%	24%	24%	25%	31%	21%	26%	36%	29%	32%	39%	25%
10%未満減少	15%	17%	19%	32%	12%	22%	15%	19%	14%	14%	18%	17%
10%以上減少	26%	20%	25%	23%	24%	11%	23%	19%	29%	21%	13%	17%
DI	3	1	-12	-34	-3	13	-2	-10	-16	0	0	6
N値	62	86	68	73	75	72	66	81	69	73	72	69

12

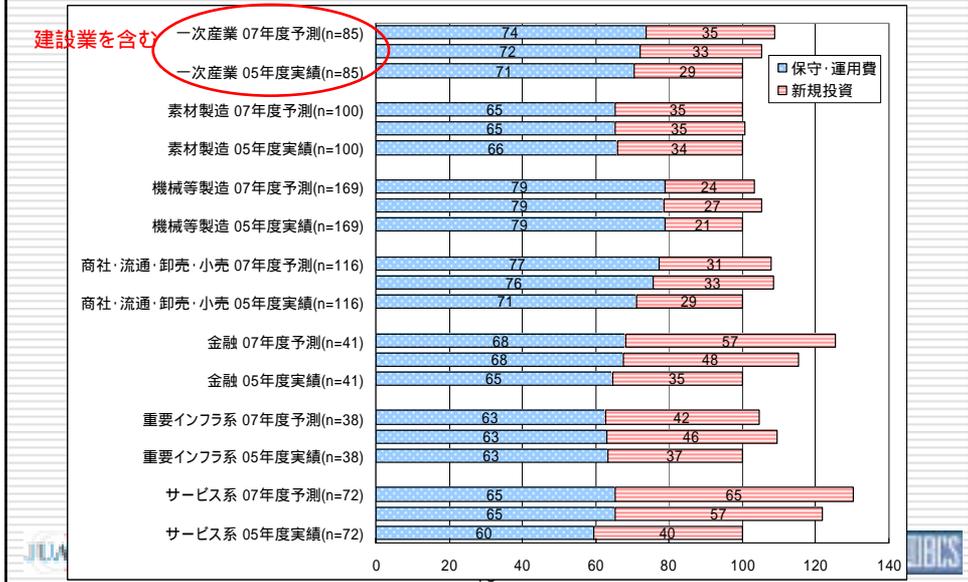
(全業種) 新規投資は大幅増、保守運用費は微増

		IT予算(百万円)			伸び率		新規投資の比率
		保守運用費	新規投資	合計	保守運用費	新規投資	
前年度調査 (n=731)	04年度実績	915	514	1,429			36%
	05年度計画	924	580	1,504	1.1%	12.7%	39%
本年度調査 (n=621)	05年度実績	1,030	489	1,519	↓	↓	32%
	06年度計画	1,050	606	1,657	2.0%	24.1%	37%
	07年度予想	1,055	630	1,685	0.4%	4.0%	37%

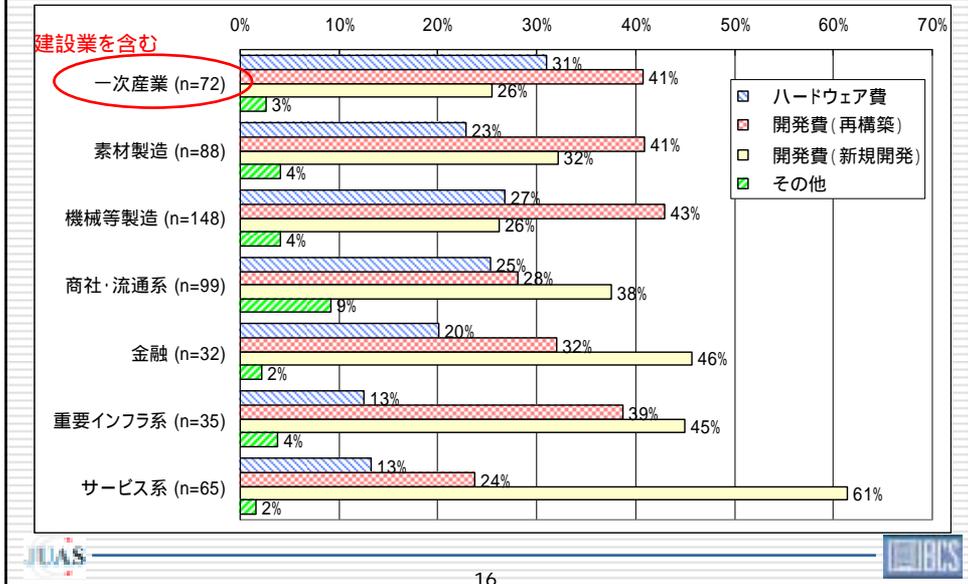
(建設業) 新規投資は全業種より消極的、保守費も現状維持

		IT予算(百万円)			伸び率		新規投資の比率
		保守運用費	新規投資	合計	保守運用費	新規投資	
本年度調査 (n=78)	05年度実績	293.5	79.6	373			21%
	06年度計画	297.6	88.1	386	1.4%	10.6%	23%
	07年度予想	301.5	88.0	390	1.3%	-0.1%	23%

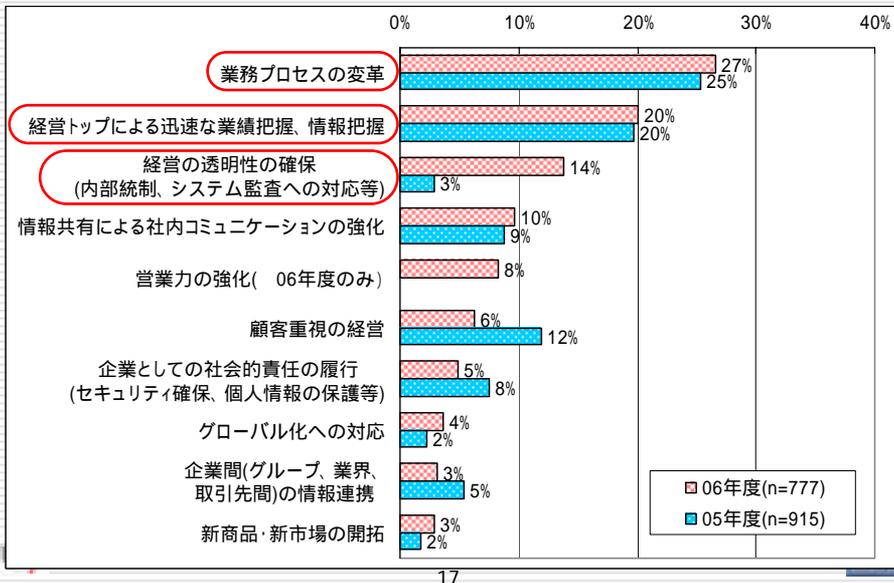
業種別保守・運用費と新規投資の動向



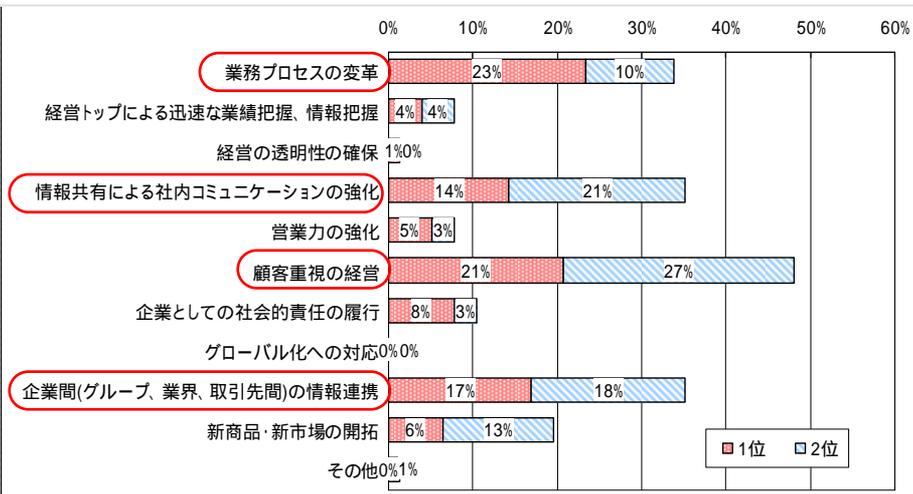
業種別新規投資の内訳



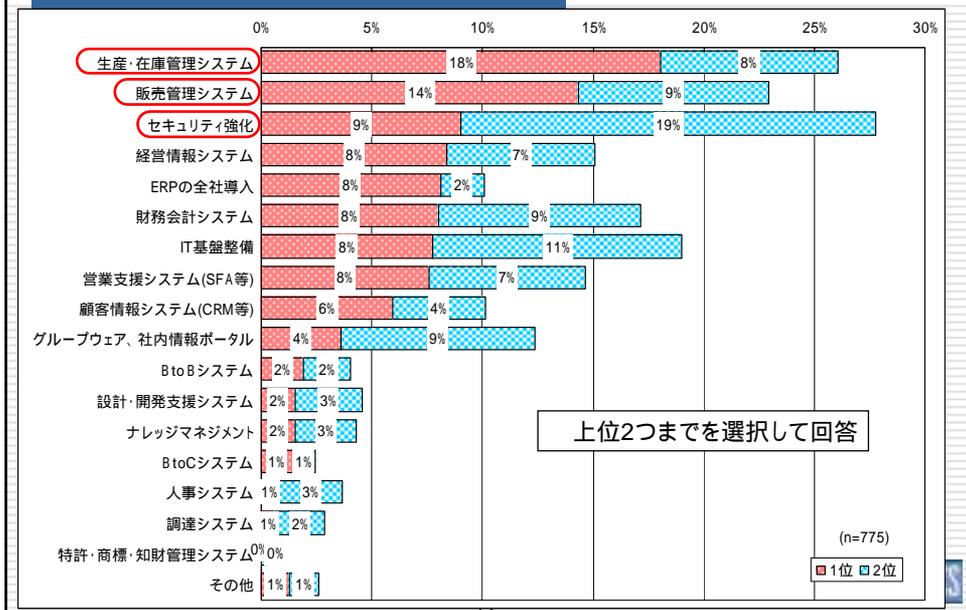
〔全業種〕 IT投資で解決したい中期的な経営課題



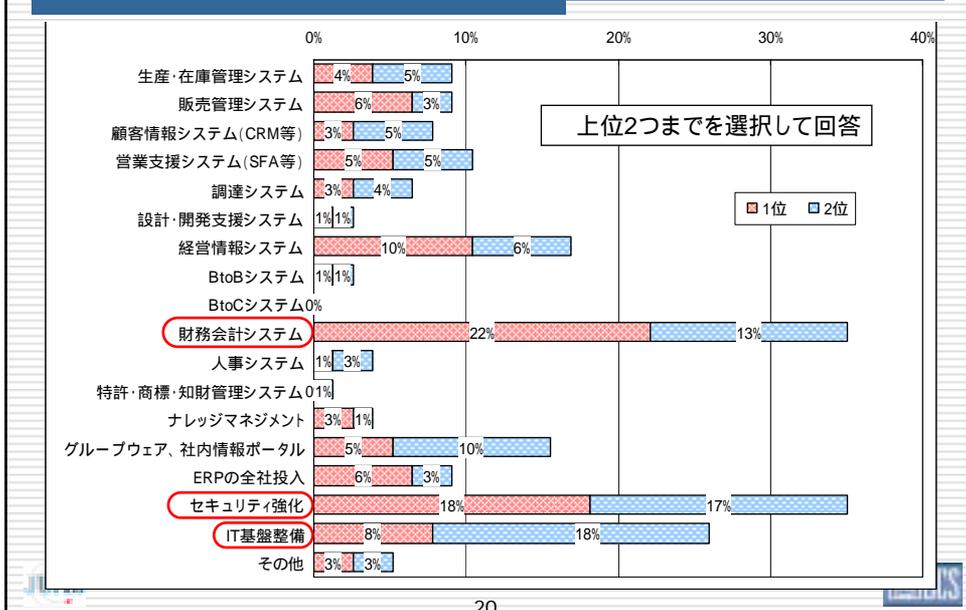
〔建設業〕 IT投資で解決したい中期的な経営課題



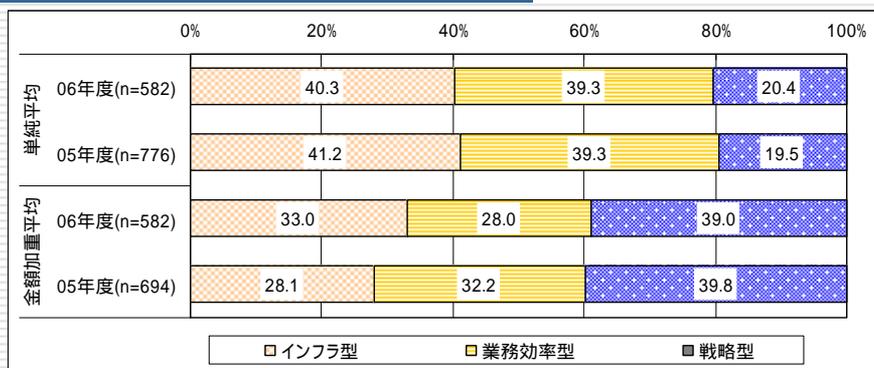
(全業種) 中期的IT投資の重点分野



(建設業) 中期的IT投資の重点分野



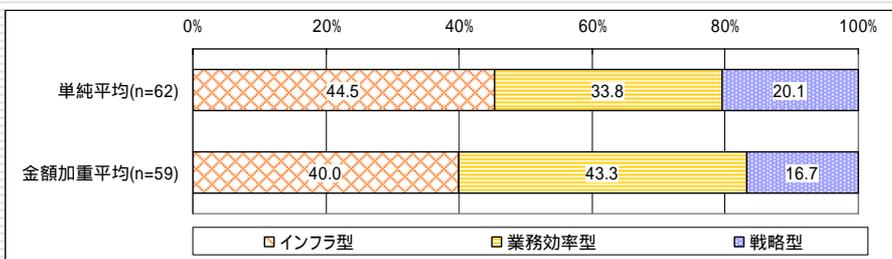
〔全業種〕 タイプ別IT投資の比率



投資タイプ	特徴
インフラ型投資	メール等のグループウェア、ネットワークの導入等、一般管理業務の業務基盤として欠かせないもの、セキュリティ投資もこの型に含む。
業務効率型投資	省力化、在庫削減、経費削減、歩留向上等、定量化しやすい案件
戦略型投資	商品力、営業努力、IT効果などが複合され、IT効果そのものの評価だけを取り上げることが難しい案件。顧客サービスの強化等、そもそも定量評価の難しい案件

21

〔建設業〕 タイプ別IT投資の比率

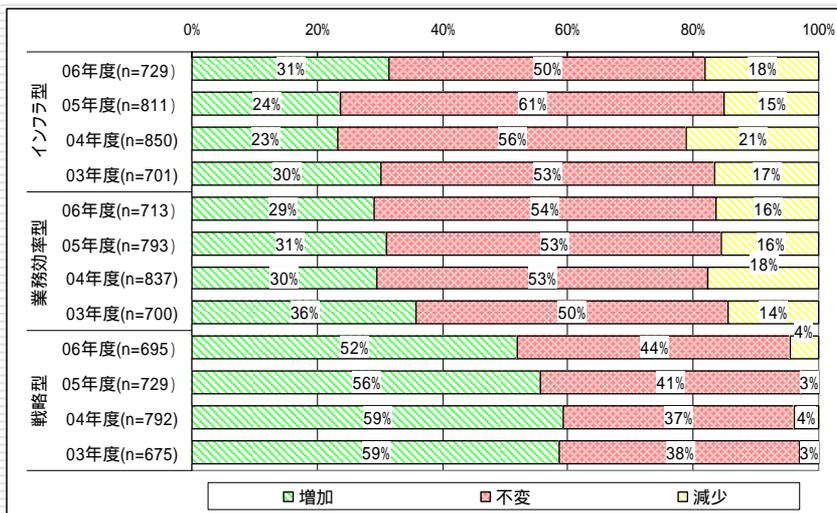


全業種平均と比較して、「インフラ型」と「業務効率型」の投資比率が高いが、「戦略型投資」の投資比率が低い。

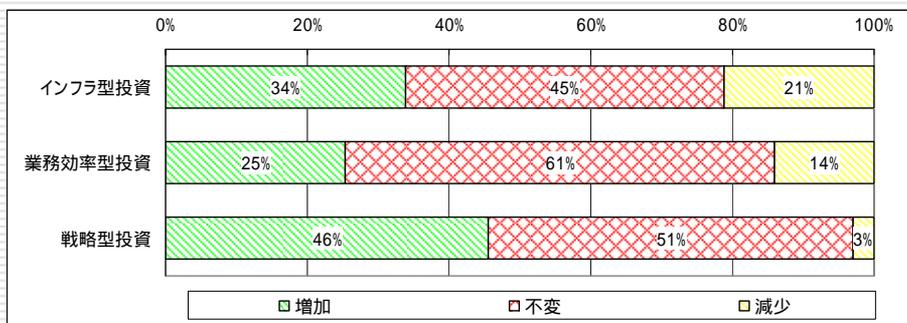
投資タイプ	特徴
インフラ型投資	メール等のグループウェア、ネットワークの導入等、一般管理業務の業務基盤として欠かせないもの、セキュリティ投資もこの型に含む。
業務効率型投資	省力化、在庫削減、経費削減、歩留向上等、定量化しやすい案件
戦略型投資	商品力、営業努力、IT効果などが複合され、IT効果そのものの評価だけを取り上げることが難しい案件。顧客サービスの強化等、そもそも定量評価の難しい案件

22

〔全業種〕 タイプ別IT投資の今後の比率

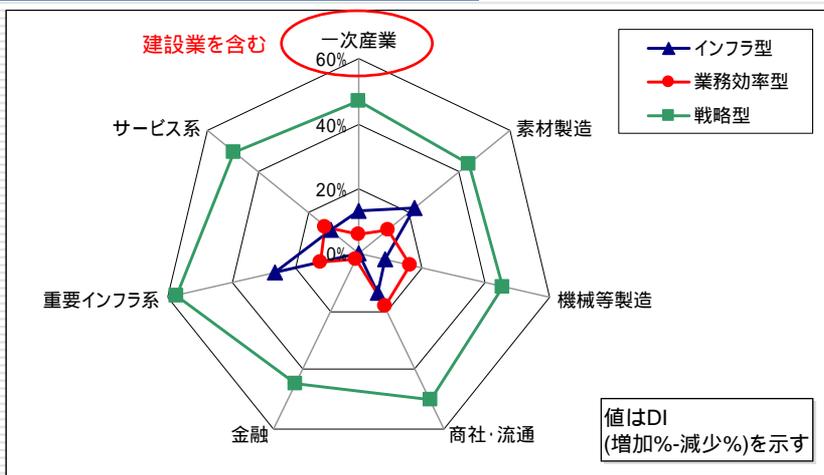


〔建設業〕 タイプ別IT投資の今後の比率



全業種平均と比較して、「インフラ型」と「業務効率型」の投資傾向はほとんど変わらない。「戦略型投資」の投資は他産業よりはやや消極的でありつつも、今後は大きく伸びていくと予想している。

業種別にみた今後の投資傾向

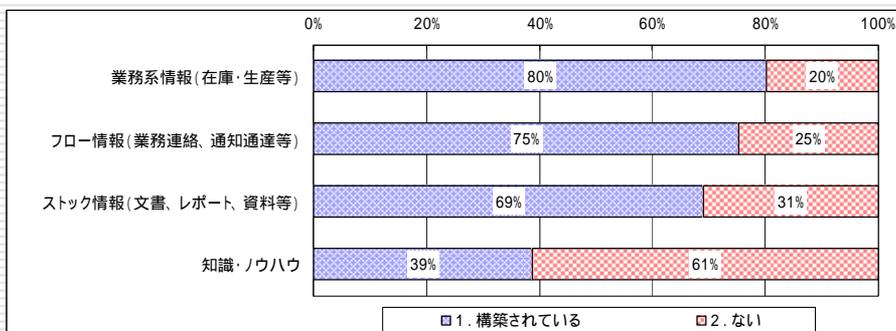


建設業も他産業と同様、今後は「戦略型」の投資比率が最も伸びていくと予想している。

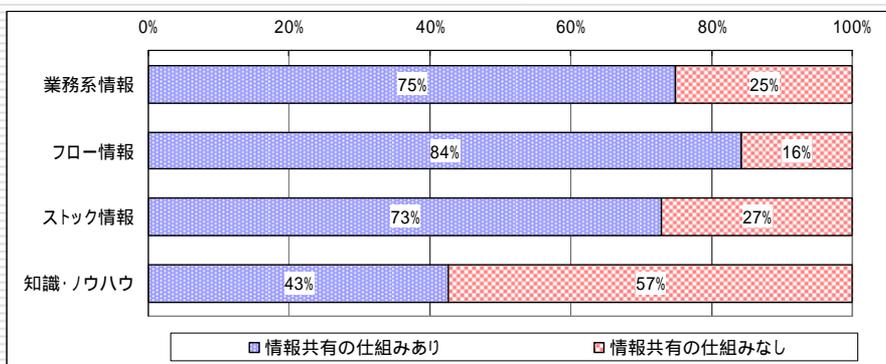
主な調査結果 3

1. 回答企業のプロフィール
2. 2006年度の主なIT動向(全業種vs.建設業)
3. 個別分野のIT動向(全業種vs.建設業)

〔全業種〕 情報共有の仕組みの構築

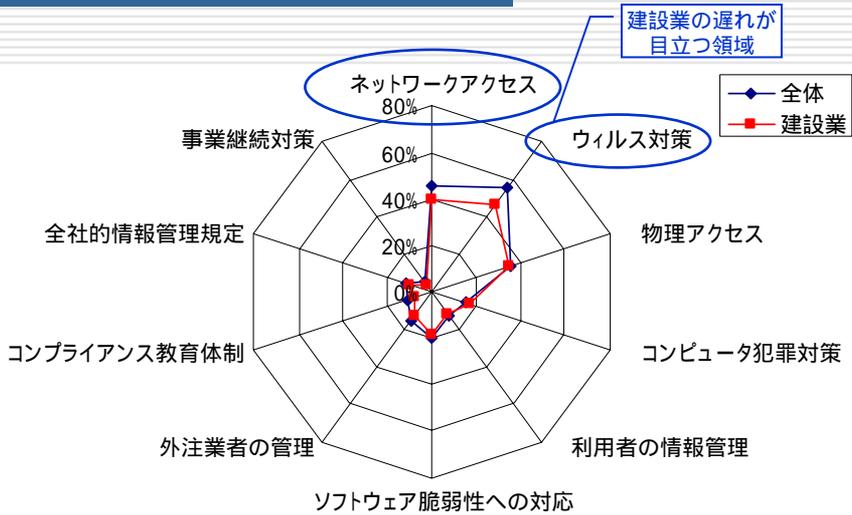


〔建設業〕 情報共有の仕組みの構築



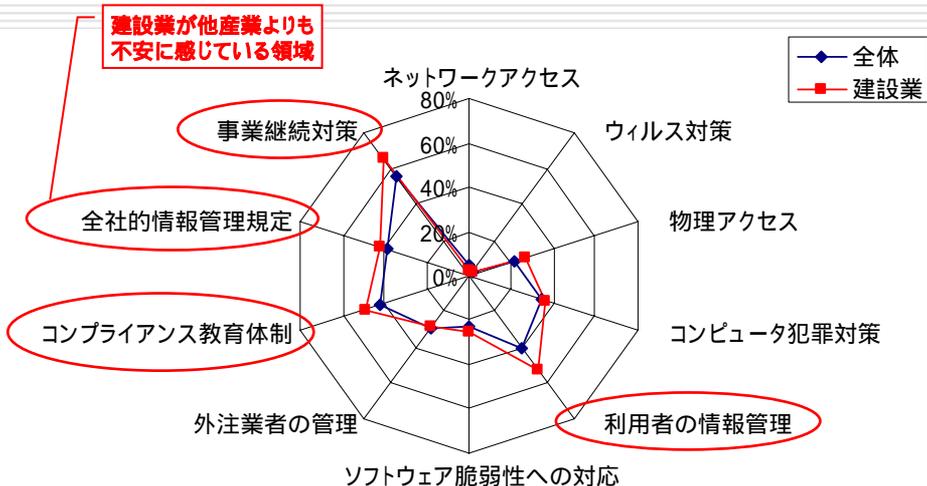
情報共有の仕組みについては、建設業は他産業より積極的。フロー情報(業務連絡、通知通達等)、ストック情報(文書、レポート、資料等)、知識・ノウハウのいずれも5～10ポイント高い。

業種別情報セキュリティ対策の状況



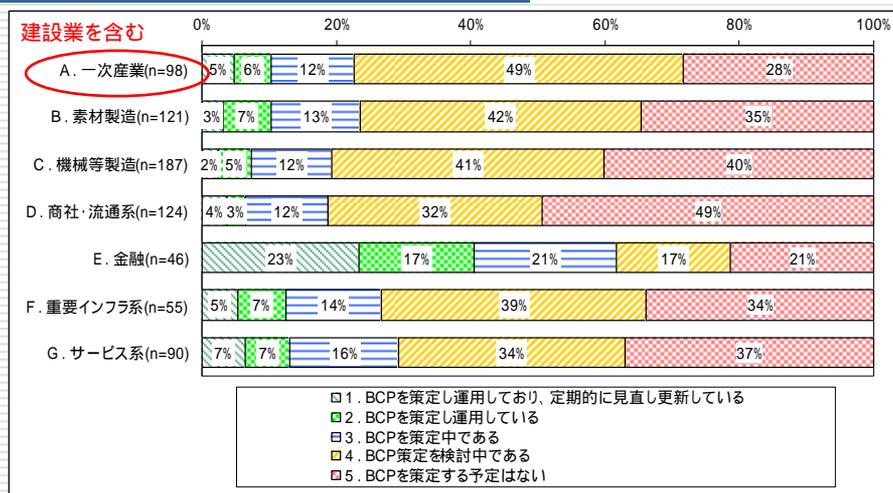
「十分な対策ができており不安はない」と回答した割合

業種別情報セキュリティ対策の状況



「あまり対策がすすんでおらずかなり不安」と回答した割合

業種別BCP策定状況



BCP策定は金融系が突出している。建設業は他産業と同レベルだが危機意識は高い。

謝辞

本調査の発表を実施するにあたっては、
 (社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)から、
 全面的に調査データならびに発表資料の提供の
 ご協力をいただきました。
 ここにあらためて深く感謝いたします。

専門部会メンバー(2006年度)

主査	日野 泰成	(株)大林組
副主査	永易 修	(株)フジタ
委員	丸本 幸宏	(株)大林組
委員	中西 徳明	大成建設(株)
委員	家田 高好	大成建設(株)
委員	宮本 雅文	西松建設(株)
委員	斉藤 伸弘	前田建設工業(株)